

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI日本小型成長株選抜ファンド（愛称：センバツ）」は2016年6月22日に第4期決算を行いました。

当ファンドは、小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第4期末(2016年6月22日)

基準価額	11,469円
純資産総額	3,223百万円
第4期	
騰落率	5.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBI日本小型成長株選抜ファンド (愛称:センバツ)

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第4期(決算日2016年6月22日)

作成対象期間(2015年12月23日~2016年6月22日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2015年12月23日～2016年6月22日)



期 首：10,886円

期 末：11,469円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 5.4% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、期首(2015年12月22日)10,886円から始まりました。期初は、中国経済の減速懸念や欧州金融不安など外部要因を背景に国内株式が下落するなか、当ファンドも調整し2016年2月12日に当期最安値となる8,796円を付けました。その後、中国経済の減速懸念後退や原油価格の下げ止まりをきっかけに反転すると、大型主力株が冴えないなかテーマ性のある成長銘柄を中心に新興市場が大幅上昇したことに加え、銘柄選択も奏功し当ファンドは上昇基調が続きました。6月10日に当期最高値となる12,456円を付けると、期末にかけては新興市場の調整を受けやや下落しながらも、決算日である6月22日の期末の基準価額は11,469円となりました。

1万口当たりの費用明細

(2015年12月23日～2016年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	82	0.729	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(48)	(0.432)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.270)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.068	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.068)	
(c) そ の 他 費 用	6	0.052	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(5)	(0.045)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	96	0.849	
期中の平均基準価額は、11,210円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注6) 当ファンドは実績報酬制を採用しております。当該実績報酬として上記費用とは別に期末(2016年6月22日)に1万口当たり0円を支払っております。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年6月22日～2016年6月22日)



- (注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2014年3月28日から2016年6月22日)のみの記載となっております。
 (注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2014年3月28日 設定日	2015年6月22日 決算日	2016年6月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,423	11,469
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	24.2	△ 7.7
純資産総額 (百万円)	278	2,406	3,223

- (注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
 (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年6月22日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2015年12月23日～2016年6月22日)

当期の国内株式市場は、中国景気減速懸念や下げ止まらない原油価格などを嫌気し大きく下落してスタートしました。1月下旬には欧州中央銀行（ECB）による追加緩和期待や日銀によるマイナス金利の導入決定を受け一時急伸したものの、2月初頭に欧州金融セクターの信用不安が台頭すると、欧米株の急落と共に国内株式も再度下落に転じました。さらに米利上げ観測の後退に加え、米国経済の先行き懸念から金融市場への警戒感が高まると、安全資産とされる円は急伸し、日経平均株価は2月中旬に15,000円割れまで下落しました。

期の中旬は、堅調な中国の経済指標の発表や原油価格の反発を受け、3月には金融市場も落ち着きを取り戻しましたが、4月から5月初めにかけては、日銀短観の景況感悪化や円高進行が上値を抑え、さらに追加緩和への思惑などに振られる展開となりました。

期の後半は、企業決算の一巡に加え、政策期待の高まりや円高一服と共に反発すると、消費増税延期が濃厚になったことや、米早期利上げ観測を背景に円安ドル高が進んだことから上昇し、日経平均株価は5月末に17,000円台を回復しました。しかし、5月の米雇用統計が予想外に弱い内容となり米利上げ観測が後退したほか、6月23日に控える英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱懸念が強まったことから急速に円高が進み、株式市場は調整して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年12月23日～2016年6月22日)

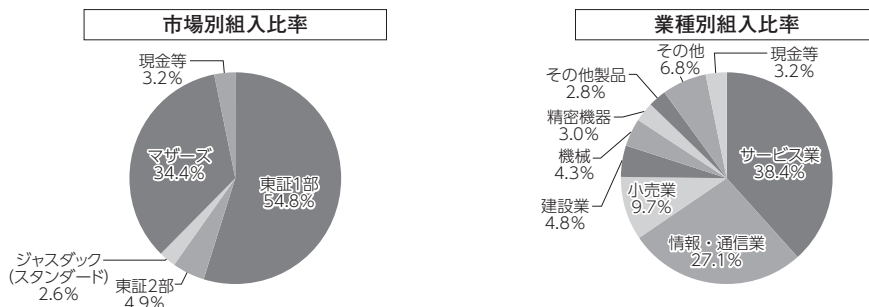
<当ファンド>

主要投資対象である小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<小型成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。銘柄入れ替等による期末の銘柄数は53銘柄となっています。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%を上回らないようにしました。

なお、株式の組入比率に関しては、95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は96.8%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年12月23日～2016年6月22日)

当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数を採用しておりません。

分配金

(2015年12月23日～2016年6月22日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項 目	第4期
	2015年12月23日～ 2016年6月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,469

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<小型成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資する運用を行ってまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

当期(2015年12月23日~2016年6月22日)の日本株式市場は、世界景気の減速懸念や急激な米国利上げ見送りを受けた円高の進行など、主に海外要因の影響を受けて大型株式を中心に大きく調整しました。こうした環境下でも中小型株式については、相対的に堅調な展開が続きました。この背景として中小型株式は大型株式に比して米中経済など外部環境の影響が全般的に小さいため、個別企業の動きを見ながら選別しやすい点があると思われます。実際に株式市場が下落した中でも、業績予想を上方修正した会社の株価は逆行高となっており、個別企業を丹念に調査・分析することの重要性がさらに増していると実感しています。

来期を見ますと、目先は依存として波乱要因は多いものの、新興企業ならではの柔軟性と機動性を活かしながら、成長を加速している企業は数多く存在しています。そのため、このような企業にとっては外部要因による影響は限定的であり、むしろ波乱の中にこそ真の成長企業を見出せる好機と考えています。さらに、株式市場の活力の源泉となるIPO(企業の新規上場)も、引き続き堅調に推移しています。2015年のIPO社数は92社となり、6年連続で増加しました。今年も大型上場が発表されており、同様のペースが続いています。

今後も引き続きまして、徹底した個別直接面談調査を通じて革新性の高い成長企業を厳選し続ける計画です。

お知らせ

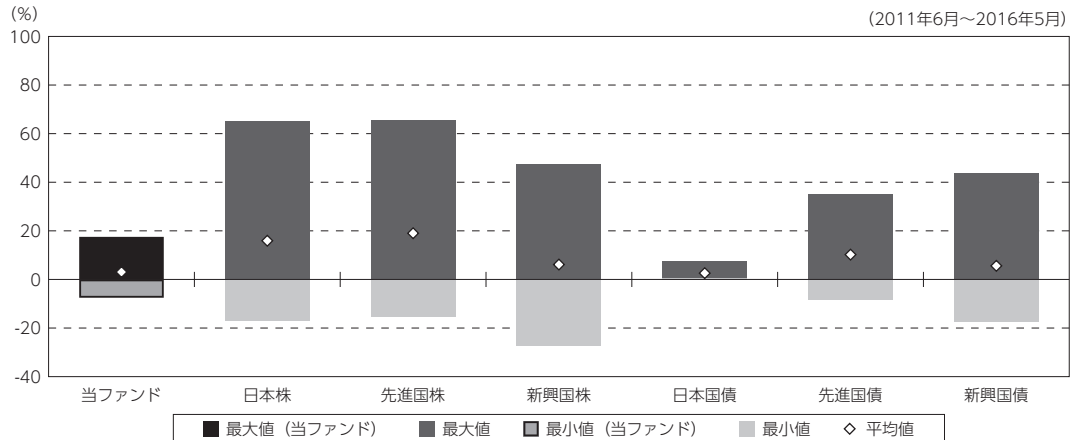
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限（クローズド期間はありませぬ）	
運用方針	小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	主として、小型成長株・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。 なお、マザーファンド受益証券の組入れ比率は、原則として高位を維持します。
	マザーファンド	わが国証券取引所上場株式のうち中小型株を主要対象とし、投資を行います。 また、株式の投資に際しては、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」を厳選して分散投資します。 なお、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.5	65.0	65.7	47.4	7.7	34.9	43.7
最小値	△ 7.5	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 8.6	△ 17.4
平均値	3.0	15.9	19.0	6.1	2.6	10.2	5.6

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2014年3月28日(設定日)から2016年5月31日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年6月22日現在)

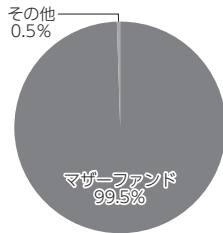
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
小型成長株・マザーファンド	%
組入銘柄数	1銘柄

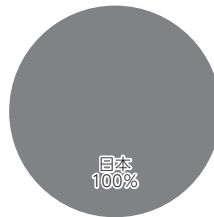
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

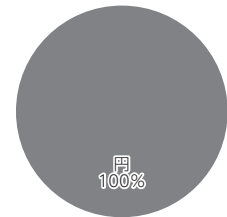
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

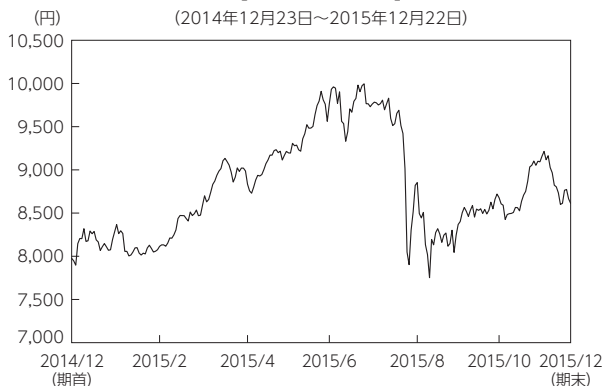
項目	第4期末
	2016年6月22日
純資産総額	3,223,103,190円
受益権総口数	2,810,253,696口
1万口当たり基準価額	11,469円

(注) 期中における追加設定元本額は1,186,111,725円、同解約元本額は592,804,551円です。

組入上位ファンドの概要

小型成長株・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年12月23日～2015年12月22日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.153 (0.153)
合 計	13	0.153

期中の平均基準価額は、8,811円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2015年12月22日現在)

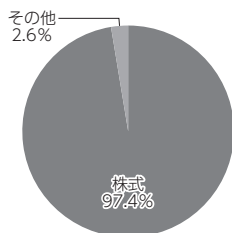
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	ジャパンマテリアル	サービス業	円	日本	3.7%
2	クックパッド	サービス業	円	日本	3.7%
3	オープンハウス	不動産業	円	日本	3.6%
4	ヒト・コミュニケーションズ	情報・通信業	円	日本	3.5%
5	鴻池運輸	陸運業	円	日本	3.5%
6	ライドオン・エクスプレス	サービス業	円	日本	3.5%
7	ベクトル	サービス業	円	日本	3.4%
8	M&Aキャピタルパートナーズ	サービス業	円	日本	3.1%
9	アトラ	サービス業	円	日本	3.0%
10	ウィルグループ	サービス業	円	日本	2.7%
	組入銘柄数		54銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

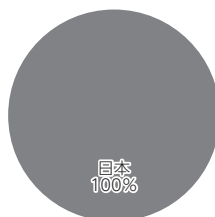
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

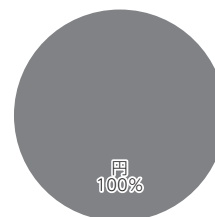
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2015年12月22日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。